

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2023年11月10日
【四半期会計期間】	第120期第2四半期（自 2023年7月1日 至 2023年9月30日）
【会社名】	東京ラヂエーター製造株式会社
【英訳名】	TOKYO RADIATOR MFG. CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 落合 久男
【本店の所在の場所】	神奈川県藤沢市遠藤2002番地1
【電話番号】	0466（87）1231（代表）
【事務連絡者氏名】	管理本部 本部長 矢野 和彦
【最寄りの連絡場所】	神奈川県藤沢市遠藤2002番地1
【電話番号】	0466（87）1231（代表）
【事務連絡者氏名】	管理本部 本部長 矢野 和彦
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

連結経営指標等

回次	第119期 第2四半期 連結累計期間	第120期 第2四半期 連結累計期間	第119期
会計期間	自2022年4月1日 至2022年9月30日	自2023年4月1日 至2023年9月30日	自2022年4月1日 至2023年3月31日
売上高 (千円)	15,037,546	16,230,107	31,785,486
経常利益 (千円)	51,363	728,827	849,153
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期(当期)純損失() (千円)	232,960	551,676	718,766
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	1,019,381	1,375,910	271,350
純資産額 (千円)	24,255,184	20,335,209	19,149,332
総資産額 (千円)	33,131,580	30,772,674	29,168,346
1株当たり四半期純利益又は1株当たり四半期(当期)純損失() (円)	16.19	58.76	52.78
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	67.6	59.9	59.4
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	202,550	1,005,330	3,503,192
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	375,011	1,136,082	908,798
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	130,156	1,291,443	3,985,675
現金及び現金同等物の四半期末(期末)残高 (千円)	6,569,198	4,541,666	5,214,267

回次	第119期 第2四半期 連結会計期間	第120期 第2四半期 連結会計期間
会計期間	自2022年7月1日 至2022年9月30日	自2023年7月1日 至2023年9月30日
1株当たり四半期純利益又は1株当たり四半期純損失() (円)	2.17	39.63

(注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2 第120期第2四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。第119期第2四半期連結累計期間及び第119期の潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、1株当たり四半期(当期)純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

(1) 財政状態及び経営成績の分析

経営成績

当第2四半期連結累計期間（2023年4月1日～2023年9月30日）の当社グループ（当社及び連結子会社）の主要市場でありますトラック市場におきましては、半導体不足やその他サプライチェーンの混乱が収束し、日本市場においては需要が堅調に推移しました。

また、産業・建設機械市場におきましては、中国での需要が落ち込みましたが、米国や欧州を中心とした需要の増加に支えられ、堅調に推移しました。

このような状況のもと、当社グループにおいて、日本ではサプライチェーンの正常化に伴い当社製品の需要が引き続き堅調に推移し、前年同四半期に比べ売上は増加しました。海外において、中国では年初から景気の足踏みがみられ、需要の落ち込みにより前年同四半期より売上は減少しました。一方、東南アジア地域のタイ・インドネシアでは、金利上昇等の影響はあるものの前年同四半期並みに推移しました。

この結果、当社グループの当第2四半期連結累計期間の売上高は、前年同四半期に比べ11億92百万円（7.9%）増加し162億30百万円となりました。

利益面におきましては、材料部品の高騰、電力をはじめとしたエネルギー費用の高騰など厳しい事業環境は続いておりますが、製造プロセスの効率化及び固定費の削減などの原価低減活動を継続的に進めてきた結果、営業利益は7億21百万円改善し6億51百万円、経常利益は6億77百万円増加し7億28百万円となりました。

親会社株主に帰属する四半期純利益は7億84百万円改善し5億51百万円となりました。

a. 日本

・売上高（セグメント間の内部売上高を含む） 130億64百万円（前年同四半期比 14.7%増）

・セグメント利益 4億3百万円（前年同四半期はセグメント損失5億31百万円）

b. 中国

・売上高（セグメント間の内部売上高を含む） 29億71百万円（前年同四半期比 15.8%減）

・セグメント利益 9百万円（前年同四半期比 96.6%減）

c. アジア

・売上高（セグメント間の内部売上高を含む） 17億44百万円（前年同四半期 2.2%減）

・セグメント利益 2億16百万円（前年同四半期 42.7%増）

財政状態

(資産)

当第2四半期連結会計期間末における総資産は、307億72百万円と前連結会計年度末に比べ16億4百万円の増加となりました。

流動資産は194億82百万円と前連結会計年度末に比べ13億32百万円の増加となり、固定資産は112億90百万円と前連結会計年度末に比べ2億72百万円の増加となりました。

流動資産増加は主として、原材料及び貯蔵品が3億19百万円、現金及び預金が3億1百万円減少したものの、電子記録債権が20億14百万円増加したこと等によるものです。

固定資産増加は主として、投資有価証券が3億10百万円増加したこと等によるものです。

(負債)

当第2四半期連結会計期間末における負債は、104億37百万円と前連結会計年度末に比べ4億18百万円の増加となりました。

流動負債は91億12百万円と前連結会計年度末に比べ3億48百万円の増加となり、固定負債は13億25百万円と前連結会計年度末に比べ70百万円の増加となりました。

流動負債増加は主として、支払手形及び買掛金が5億83百万円、特別クレーム損失引当金が2億82百万円、未払費用が2億53百万円、設備関係未払金が1億89百万円、営業外電子記録債務が1億40百万円減少したものの、短期借入金が15億円、電子記録債務が2億20百万円増加したこと等によるものです。

(純資産)

当第2四半期連結会計期間末における純資産は、203億35百万円と前連結会計年度末に比べ11億85百万円の増加となりました。

これは主として、親会社株主に帰属する四半期純利益(累計期間)の計上により利益剰余金が4億76百万円、為替換算調整勘定が4億36百万円、その他有価証券評価差額金が2億1百万円増加したこと等によるものです。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)の残高は、前第2四半期連結会計期間末に比べ20億27百万円減少し、45億41百万円となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果使用した資金は、10億5百万円(前年同四半期は2億2百万円の獲得)となりました。

これは主に税金等調整前四半期純利益7億21百万円、減価償却費7億14百万円、棚卸資産の減少3億92百万円に対し、売上債権の増加18億78百万円、仕入債務の減少4億9百万円、引当金の減少2億85百万円、未払費用の減少2億69百万円等によるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は、11億36百万円(前年同四半期比202.9%増)となりました。

これは主に有形固定資産の取得による支出8億40百万円、定期預金の預入による支出2億71百万円によるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果獲得した資金は、12億91百万円(前年同四半期は1億30百万円の使用)となりました。

これは主に非支配株主への配当金の支払額1億14百万円、配当金の支払額75百万円に対し、短期借入金の純増減額15億円の増加等によるものです。

(3) 経営方針・経営戦略等

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが定めている経営方針・経営戦略等について、重要な変更はありません。

(4) 優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループの優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(5) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間の研究開発費の総額は96百万円であります。

なお、当第2四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動に重要な変更はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	43,200,000
計	43,200,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (2023年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (2023年11月10日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	14,400,000	14,400,000	東京証券取引所 スタンダード市場	単元株式数は100株であります。
計	14,400,000	14,400,000	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
2023年7月1日～ 2023年9月30日	-	14,400,000	-	1,317,600	-	778,300

(5) 【大株主の状況】

2023年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 (自己株式を 除く。)の総 数に対する所 有株式数の割 合(%)
マレリ株式会社	埼玉県さいたま市北区日進町2丁目1917	2,053	21.87
いすゞ自動車株式会社	神奈川県横浜市西区高島1丁目2番5号	675	7.19
山崎金属産業株式会社	東京都千代田区岩本町1丁目8-11	525	5.59
佐藤商事株式会社	東京都千代田区丸の内1丁目8番1号	501	5.34
INTERACTIVE BROKERS LLC (常任代理人 インタラクティブ・ブ ローカーズ証券株式会社)	ONE PICKWICK PLAZA GREENWICH, CONNECTICUT 06830 USA (東京都千代田区霞が関3丁目2番5号)	335	3.58
株式会社みずほ銀行 (常任代理人 株式会社日本カストディ 銀行)	東京都千代田区大手町1丁目5番5号 (東京都中央区晴海1丁目8番12号)	300	3.20
日新火災海上保険株式会社	東京都千代田区神田駿河台2丁目3番地	300	3.20
日色 隆善	東京都文京区	208	2.23
東京ラヂエーター製造 取引先持株会	神奈川県藤沢市遠藤2002-1	207	2.20
株式会社SBI証券	東京都港区六本木1丁目6番1号	191	2.04
計	-	5,297	56.43

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

2023年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 5,012,100	-	単元株式数100株
完全議決権株式(その他)	普通株式 9,384,100	93,841	同上
単元未満株式	普通株式 3,800	-	-
発行済株式総数	14,400,000	-	-
総株主の議決権	-	93,841	-

【自己株式等】

2023年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 東京ラヂエーター製造(株)	藤沢市遠藤2002番地 1	5,012,100	-	5,012,100	34.81
計	-	5,012,100	-	5,012,100	34.81

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（2023年7月1日から2023年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（2023年4月1日から2023年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、EY新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2023年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	6,913,007	6,611,816
受取手形、売掛金及び契約資産	5,491,375	5,424,166
電子記録債権	1,050,852	3,065,640
商品及び製品	1,146,948	1,202,227
仕掛品	526,493	529,955
原材料及び貯蔵品	2,468,420	2,149,171
未収還付法人税等	36,911	26,962
その他	516,285	472,658
流動資産合計	18,150,294	19,482,598
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	6,220,265	6,285,133
減価償却累計額	3,596,905	3,715,129
建物及び構築物(純額)	2,623,360	2,570,004
機械装置及び運搬具	17,477,738	17,943,676
減価償却累計額	13,198,453	13,539,402
機械装置及び運搬具(純額)	4,279,284	4,404,274
工具、器具及び備品	7,166,564	7,442,222
減価償却累計額	5,994,143	6,360,711
工具、器具及び備品(純額)	1,172,421	1,081,510
土地	1,106,558	1,106,558
建設仮勘定	225,941	237,996
有形固定資産合計	9,407,566	9,400,344
無形固定資産	202,887	171,970
投資その他の資産		
投資有価証券	1,285,929	1,596,915
繰延税金資産	57,219	66,219
その他	79,448	66,126
貸倒引当金	15,000	11,500
投資その他の資産合計	1,407,597	1,717,761
固定資産合計	11,018,051	11,290,076
資産合計	29,168,346	30,772,674

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2023年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	3,177,749	2,594,015
電子記録債務	2,717,481	2,938,303
短期借入金	-	1,500,000
未払費用	1,428,910	1,175,589
未払法人税等	87,438	95,834
製品保証引当金	35,632	36,043
特別クレーム損失引当金	449,525	167,033
設備関係支払手形	4,577	396
営業外電子記録債務	281,926	141,802
設備関係未払金	209,694	20,527
その他	371,083	442,811
流動負債合計	8,764,019	9,112,357
固定負債		
退職給付に係る負債	129,014	114,169
繰延税金負債	931,826	1,001,455
その他	194,152	209,483
固定負債合計	1,254,993	1,325,107
負債合計	10,019,013	10,437,465
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,317,600	1,317,600
資本剰余金	778,300	778,300
利益剰余金	16,842,178	17,318,751
自己株式	3,704,603	3,704,603
株主資本合計	15,233,474	15,710,048
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	577,438	779,017
為替換算調整勘定	1,371,318	1,807,466
退職給付に係る調整累計額	133,877	125,897
その他の包括利益累計額合計	2,082,634	2,712,381
非支配株主持分	1,833,223	1,912,779
純資産合計	19,149,332	20,335,209
負債純資産合計	29,168,346	30,772,674

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第 2 四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第 2 四半期連結累計期間 (自 2022年 4 月 1 日 至 2022年 9 月30日)	当第 2 四半期連結累計期間 (自 2023年 4 月 1 日 至 2023年 9 月30日)
売上高	15,037,546	16,230,107
売上原価	13,594,013	14,127,277
売上総利益	1,443,533	2,102,830
販売費及び一般管理費	1,513,259	1,450,983
営業利益又は営業損失()	69,726	651,847
営業外収益		
受取利息	41,433	71,115
受取配当金	28,367	33,816
為替差益	25,982	-
受取賃貸料	1,291	1,364
受取手数料	4,974	4,905
雇用調整助成金	9,693	-
その他	18,347	8,315
営業外収益合計	130,090	119,517
営業外費用		
支払利息	8,116	8,081
為替差損	-	27,818
売上債権売却損	-	6,336
その他	884	299
営業外費用合計	9,001	42,537
経常利益	51,363	728,827
特別利益		
固定資産売却益	15	16
特別利益合計	15	16
特別損失		
固定資産除却損	1,746	6,859
特別損失合計	1,746	6,859
税金等調整前四半期純利益	49,633	721,984
法人税、住民税及び事業税	172,489	113,690
法人税等調整額	54,549	32,102
法人税等合計	227,039	81,587
四半期純利益又は四半期純損失()	177,406	640,396
非支配株主に帰属する四半期純利益	55,554	88,719
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失()	232,960	551,676

【四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)
四半期純利益又は四半期純損失()	177,406	640,396
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	7,554	201,579
為替換算調整勘定	1,234,467	541,915
退職給付に係る調整額	30,125	7,979
その他の包括利益合計	1,196,787	735,514
四半期包括利益	1,019,381	1,375,910
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	747,011	1,181,424
非支配株主に係る四半期包括利益	272,369	194,486

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	49,633	721,984
減価償却費	628,062	714,500
引当金の増減額(は減少)	668	285,581
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	452	16,061
退職給付に係る資産の増減額(は増加)	22,947	-
受取利息及び受取配当金	69,801	104,932
支払利息	8,116	8,081
為替差損益(は益)	4,897	5,859
固定資産除却損	1,746	6,859
売上債権の増減額(は増加)	587,766	1,878,980
棚卸資産の増減額(は増加)	275,163	392,065
販売用プレス金型の増減額(は増加)	76,180	39,732
仕入債務の増減額(は減少)	466,415	409,576
未払費用の増減額(は減少)	41,645	269,428
未払消費税等の増減額(は減少)	3,928	24,260
その他	108,724	106,775
小計	282,433	1,023,906
利息及び配当金の受取額	89,873	124,424
利息の支払額	8,116	8,081
法人税等の支払額又は還付額(は支払)	161,640	97,766
営業活動によるキャッシュ・フロー	202,550	1,005,330
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	-	271,910
定期預金の払戻による収入	379,600	-
有形固定資産の取得による支出	716,596	840,579
有形固定資産の売却による収入	17	68
無形固定資産の取得による支出	16,432	4,900
投資有価証券の取得による支出	21,614	24,558
その他	14	5,796
投資活動によるキャッシュ・フロー	375,011	1,136,082
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	-	1,500,000
配当金の支払額	-	75,103
非支配株主への配当金の支払額	113,701	114,930
リース債務の返済による支出	16,454	18,522
財務活動によるキャッシュ・フロー	130,156	1,291,443
現金及び現金同等物に係る換算差額	384,538	177,368
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	81,920	672,600
現金及び現金同等物の期首残高	6,487,277	5,214,267
現金及び現金同等物の四半期末残高	6,569,198	4,541,666

【注記事項】

(継続企業の前提に関する事項)

当第 2 四半期連結会計期間 (自 2023年 7 月 1 日 至 2023年 9 月30日)
該当事項はありません。

(四半期連結貸借対照表関係)

四半期連結会計期間末日満期手形

四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。

なお、当第 2 四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形が、四半期連結会計期間末残高に含まれております。

	前連結会計年度 (2023年 3 月31日)	当第 2 四半期連結会計期間 (2023年 9 月30日)
受取手形	- 千円	5,202千円

(四半期連結損益計算書関係)

販売費及び一般管理費

販売費に属する費用と一般管理費に属する費用の主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前第 2 四半期連結累計期間 (自 2022年 4 月 1 日 至 2022年 9 月30日)	当第 2 四半期連結累計期間 (自 2023年 4 月 1 日 至 2023年 9 月30日)
発送費	290,701千円	265,007千円
従業員給与手当	384,482千円	373,221千円
退職給付費用	3,549千円	6,661千円
貸倒引当金繰入額 (は戻入額)	- 千円	3,500千円
製品保証引当金繰入額 (は戻入額)	668千円	411千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前第 2 四半期連結累計期間 (自 2022年 4 月 1 日 至 2022年 9 月30日)	当第 2 四半期連結累計期間 (自 2023年 4 月 1 日 至 2023年 9 月30日)
現金及び預金勘定	8,173,015千円	6,611,816千円
預入期間が 3 か月超の定期預金	1,603,816千円	2,070,150千円
現金及び現金同等物	6,569,198千円	4,541,666千円

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)

配当に関する事項

(1) 配当金支払額

該当事項はありません。

(2) 基準日が当連結会計年度の開始の日から当四半期連結会計期間末までに属する配当のうち、配当の効力発生日が当四半期連結会計期間の末日後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
2022年11月11日 取締役会	普通株式	115,103	利益剰余金	8.00	2022年9月30日	2022年12月6日

当第2四半期連結累計期間(自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)

配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
2023年6月29日 定時株主総会	普通株式	75,103	利益剰余金	8.00	2023年3月31日	2023年6月30日

(2) 基準日が当連結会計年度の開始の日から当四半期連結会計期間末までに属する配当のうち、配当の効力発生日が当四半期連結会計期間の末日後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
2023年11月10日 取締役会	普通株式	84,491	利益剰余金	9.00	2023年9月30日	2023年12月6日

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位:千円)

	報告セグメント				調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	日本	中国	アジア (注)3	計		
売上高						
顧客との契約から生じる収益	11,391,646	3,528,581	1,784,270	16,704,499	(1,666,952)	15,037,546
その他の収益	-	-	-	-	-	-
外部顧客への売上高	10,941,106	2,312,180	1,784,260	15,037,546	-	15,037,546
セグメント間の内部売上高又は振替高	450,540	1,216,401	10	1,666,952	(1,666,952)	-
計	11,391,646	3,528,581	1,784,270	16,704,499	(1,666,952)	15,037,546
セグメント利益又は損失()	531,825	267,383	151,844	112,597	42,871	69,726

(注)1. セグメント利益又は損失の調整額は、セグメント間取引消去であります。

2. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

3. 本邦以外の区分に属する主な国又は地域
アジア・・・インドネシア共和国、タイ王国

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位:千円)

	報告セグメント				調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	日本	中国	アジア (注)3	計		
売上高						
顧客との契約から生じる収益	13,064,445	2,971,218	1,744,243	17,779,907	(1,549,799)	16,230,107
その他の収益	-	-	-	-	-	-
外部顧客への売上高	12,668,392	1,817,991	1,743,722	16,230,107	-	16,230,107
セグメント間の内部売上高又は振替高	396,052	1,153,226	520	1,549,799	(1,549,799)	-
計	13,064,445	2,971,218	1,744,243	17,779,907	(1,549,799)	16,230,107
セグメント利益	403,657	9,158	216,706	629,522	22,324	651,847

(注)1. セグメント利益の調整額は、セグメント間取引消去であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

3. 本邦以外の区分に属する主な国又は地域
アジア・・・インドネシア共和国、タイ王国

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報は、「注記事項(セグメント情報等)」に記載のとおりであります。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益又は1株当たり四半期純損失及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)
1株当たり四半期純利益又は1株当たり四半期純損失()	16円19銭	58円76銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益 又は親会社株主に帰属する四半期純 損失() (千円)	232,960	551,676
普通株主に帰属しない金額 (千円)		
普通株式に係る親会社株主に帰属す る四半期純利益又は親会社株主に帰 属する四半期純損失() (千円)	232,960	551,676
普通株式の期中平均株式数 (株)	14,387,917	9,387,893

(注) 前第2四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、1株当たり四半期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。当第2四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【その他】

2023年11月10日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

- (イ) 配当金の総額 84,491千円
- (ロ) 1株当たりの金額 9円00銭
- (ハ) 支払請求の効力発生日及び支払開始日 2023年12月6日

(注)2023年9月30日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払いを行います。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2023年11月10日

東京ラヂエーター製造株式会社
取締役会 御中

EY新日本有限責任監査法人 東京事務所

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	月	本	洋	一
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	田	辺	敦	子

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている東京ラヂエーター製造株式会社の2023年4月1日から2024年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（2023年7月1日から2023年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（2023年4月1日から2023年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、東京ラヂエーター製造株式会社及び連結子会社の2023年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

四半期連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でな

い場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。

- ・ 四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた四半期連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに四半期連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
 - ・ 四半期連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の四半期レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。
- 監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1 上記の四半期レビュー報告書の原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2 XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。